

財政負担額の試算及び公債費の推移

1. 庁舎建設費に係る財政負担額の試算

① 30年償還（うち元金償還据置5年）の場合

総事業費	①	35.0 億円	40.0 億円	45.0 億円	50.0 億円	55.0 億円	
地方債対象事業	②	32.0 億円	37.0 億円	42.0 億円	47.0 億円	52.0 億円	
地方債対象外事業	③	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	
市負担額	地方債	④= ②×90%	28.8 億円	33.3 億円	37.8 億円	42.3 億円	46.8 億円
	一般財源	⑤= ①-④	6.2 億円	6.7 億円	7.2 億円	7.7 億円	8.2 億円
	元利償還金	⑥	31.1 億円	35.9 億円	40.8 億円	45.7 億円	50.6 億円
	交付税措置	⑦	7.2 億円	8.3 億円	9.5 億円	10.6 億円	11.7 億円
	実質負担額	⑧=⑤+ ⑥-⑦	30.1 億円	34.2 億円	38.6 億円	42.8 億円	47.1 億円
	据置期間後の年償還額		約 1 億 2 千万円	約 1 億 4 千万円	約 1 億 6 千万円	約 1 億 8 千万円	約 2 億円

② 50年償還（うち元金償還据置5年）の場合

総事業費	①	35.0 億円	40.0 億円	45.0 億円	50.0 億円	55.0 億円	
地方債対象事業	②	32.0 億円	37.0 億円	42.0 億円	47.0 億円	52.0 億円	
地方債対象外事業	③	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	3.0 億円	
市負担額	地方債	④= ②×90%	28.8 億円	33.3 億円	37.8 億円	42.3 億円	46.8 億円
	一般財源	⑤= ①-④	6.2 億円	6.7 億円	7.2 億円	7.7 億円	8.2 億円
	元利償還金	⑥	32.5 億円	37.5 億円	42.6 億円	47.7 億円	52.8 億円
	交付税措置	⑦	7.2 億円	8.3 億円	9.5 億円	10.6 億円	11.7 億円
	実質負担額	⑧=⑤+ ⑥-⑦	32.5 億円	35.9 億円	40.4 億円	44.8 億円	49.3 億円
	据置期間後の年償還額		約 7 千万円	約 8 千万円	約 9 千万円	約 1 億円	約 1 億 2 千万円

■ 地方債試算条件

充当率 90% 借入利率 0.45% 償還期間 30年及び50年（うち元金償還据置期間 5年）

■ 交付税措置

地方債対象事業費②の75%×30%で試算

2. 公債費の推移（過去10年間）

単位：億円

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 予算
一般会計	元利償還金	30.6	27.2	29.6	27.6	26.7	27.5	26.2	24.8	24.2	25.4	25.5
	年度末残高	247.9	237.8	226.7	225.8	226.3	232.7	229.6	225.1	230.7	225.8	226.3
特別・ 企業会計	元利償還金	22.0	15.8	14.1	13.3	12.9	12.1	11.7	11.4	11.0	11.0	11.1
	年度末残高	187.6	179.9	172.3	164.6	157.9	147.7	141.7	136.5	131.4	127.1	125.5
計	元利償還金	52.6	43.0	43.7	40.9	39.6	39.6	37.9	36.2	35.2	36.4	36.6
	年度末残高	435.5	417.7	399.0	390.4	384.2	380.4	371.3	361.6	362.1	352.9	351.8

